

涌 監 第 2 2 号  
令和3年8月31日

涌谷町長 遠 藤 积 雄 殿

涌谷町監査委員 遠 藤 要之助

同 竹 中 弘 光

令和2年度涌谷町水道事業会計、涌谷町下水道事業会計、涌谷町  
国民健康保険病院事業会計、涌谷町老人保健施設事業会計及び涌  
谷町訪問看護ステーション事業会計に係る決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度涌  
谷町水道事業会計決算、令和2年度涌谷町下水道事業会計決算、令和2年度涌  
谷町国民健康保険病院事業会計決算、令和2年度涌谷町老人保健施設事業会計  
決算及び令和2年度涌谷町訪問看護ステーション事業会計決算の証書類、報告  
書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処分計算書及び貸  
借対照表を審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 1 審査の対象

- (1) 令和2年度 涌谷町水道事業会計決算
- (2) 令和2年度 涌谷町下水道事業会計決算
- (3) 令和2年度 涌谷町国民健康保険病院事業会計決算
- (4) 令和2年度 涌谷町老人保健施設事業会計決算
- (5) 令和2年度 涌谷町訪問看護ステーション事業会計決算

## 2 審査の期間

令和3年7月26日(月)、27日(火)

実質審査期間 2日間

## 3 審査の手続

令和3年7月26日、審査に付された令和2年度決算書類及び事業並びに経営状況が適正であるかどうかを審査するため、事業実施状況、財政関係諸帳票、証拠書類等を精査し、必要と思われる諸資料を提出させ、責任者より聴取するとともに、町の監査基準に基づき、下記の点に重点を置き、通常行われる審査手続きで実施した。

## 4 審査の重点事項

- (1) 水道事業会計
  - ア 給水状況
  - イ 工事の概要
  - ウ 収支の状況
- (2) 下水道事業会計
  - ア 処理状況
  - イ 工事の概要
  - ウ 収支の状況
- (3) 国民健康保険病院事業会計
  - ア 患者数の動向
  - イ 収益的収入及び支出
  - ウ 資本的収入及び支出
  - エ 従事職員体制
  - オ 補助金、負担金
  - カ 棚卸し状況
  - キ 備品(医療機器等)の管理状況
- (4) 老人保健施設事業会計
  - ア 利用者の動向
  - イ 収益的収入及び支出
  - ウ 資本的収入及び支出

- エ 従事職員体制
- (5) 訪問看護ステーション事業会計
  - ア 利用者の動向
  - イ 収益的収入及び支出
  - ウ 従事職員体制

## 5 審査の結果

### (1) 水道事業会計

#### ア 給水状況

年度末における給水人口は、14,930人（前年度比373人、2.4%減）で、給水戸数は5,977戸（前年度比7戸減）、年間配水量については、1,532,380<sup>m</sup>（前年度比11,173<sup>m</sup>、0.7%減）であった。年間有収水量については、1,288,864<sup>m</sup>（前年度比9,853<sup>m</sup>、0.8%増）であり、有収率は、前年度比1.2ポイント増の84.1%となった。

当年度の1<sup>m</sup>当たりの供給単価は、275円3銭（前年度比17円67銭減）で、1<sup>m</sup>当たりの給水原価は、284円95銭（前年度比13円56銭減）となり、供給単価との差額は、9円92銭の赤字供給であった。

#### ○業務量

表 1

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較	
					増 減	増減率 (%)
行政区域内人口		16,174 人	15,804 人	15,433 人	△ 371 人	△ 2.3
年度末給水人口		15,682 人	15,303 人	14,930 人	△ 373 人	△ 2.4
年度末給水戸数		5,979 戸	5,984 戸	5,977 戸	△ 7 戸	△ 0.1
年間配水量		1,575,832 <sup>m</sup>	1,543,553 <sup>m</sup>	1,532,380 <sup>m</sup>	△ 11,173 <sup>m</sup>	△ 0.7
年間有収水量		1,320,041 <sup>m</sup>	1,279,011 <sup>m</sup>	1,288,864 <sup>m</sup>	9,853 <sup>m</sup>	0.8
有 収 率		83.8 %	82.9 %	84.1 %	1.2 ポイント	1.4
1日平均配水量		4,317 <sup>m</sup>	4,217 <sup>m</sup>	4,198 <sup>m</sup>	△ 19 <sup>m</sup>	△ 0.5
1日平均有収水量		3,617 <sup>m</sup>	3,495 <sup>m</sup>	3,531 <sup>m</sup>	36 <sup>m</sup>	1.0
1日最大配水量		5,042 <sup>m</sup>	5,204 <sup>m</sup>	5,070 <sup>m</sup>	△ 134 <sup>m</sup>	△ 2.6
新設給水工事		42 件	29 件	32 件	3 件	10.3

## ○水道単価及び有収率の推移

表 2

(1 m<sup>3</sup>当たり)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との比較
1 供給単価	291円27銭	292円70銭	275円03銭	△17円67銭
2 給水原価	295円80銭	298円51銭	284円95銭	△13円56銭
3 1 - 2 = 差額	△4円53銭	△5円81銭	△9円92銭	—

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{354,480,935\text{円}}{1,288,864\text{m}^3} = 275\text{円}03\text{銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} - \text{特別損失}}{\text{有収水量}} = \frac{367,259,499\text{円}}{1,288,864\text{m}^3} = 284\text{円}95\text{銭}$$

## イ 工事の概要

## ・建設改良工事の実施

耐震化交付金事業として、上町地内ほか排水管布設替工事について、30,987千円で実施した。

老朽管更新事業として、岸ヶ森東地内、岸ヶ森西地内、渋江地内、新桑畑地内外の配水管等の布設替工事、舗装復旧工事を行った。

## ウ 収支の状況

令和2年度の事業収益は、営業収益365,707千円（前年度比15,886千円、4.2%減）、営業外収益37,594千円（前年度比12,131千円、47.6%増）の計403,301千円であった。なお、そのうち給水収益は、354,481千円で、水道事業収益の87.9%（前年度より3.7ポイント減）を占めた。

費用においては、営業費用365,154千円、営業外費用10,705千円で計375,859千円（前年度比7,208千円、1.9%減）であった。

このうち、受託工事費を除く総括費用は367,259千円（前年度比14,538千円、3.8%減）であった。

当年度の純利益は、27,442千円の計上となり、前年度に比べて1,653千円の増であった。

資本的収支においては、収入は80,630千円（うち仮受消費税198千円）、支出については182,647千円（うち仮払消費税8,133千円）で、収支不足額102,017千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,935千円、減債積立金43,004千円、当年度分損益勘定留保資金50,453千円及び過年度分損益勘

定留保資金625千円で補てんした。

なお、経営収支の状況、経営分析等は、表3のとおりである。

○事業収入に関する事項

表 3

(単位：円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較	
					増減	増減率 (%)
営業収益		394,639,108	381,592,244	365,706,650	△ 15,885,594	△ 4.2
営業外収益		25,729,034	25,463,800	37,594,476	12,130,676	47.6
特別利益		0	1,800,150	0	△ 1,800,150	皆減
収益合計		420,368,142	408,856,194	403,301,126	△ 5,555,068	△ 1.4
うち給水収益		384,488,228	374,371,640	354,480,935	△ 19,890,705	△ 5.3

○事業費に関する事項

表 4

(単位：円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較	
					増減	増減率 (%)
営業費用		382,005,090	371,300,357	365,154,056	△ 6,146,301	△ 1.7
営業外費用		12,506,878	11,766,787	10,705,443	△ 1,061,344	△ 9.0
特別損失		0	0	0	0	—
費用合計		394,511,968	383,067,144	375,859,499	△ 7,207,645	△ 1.9
うち総括費用		390,461,968	381,797,144	367,259,499	△ 14,537,645	△ 3.8
当年度損益		25,856,174	25,789,050	27,441,627	1,652,577	6.4

$$\text{○収納率} = \frac{\text{現年度収入額(379,348千円)}}{\text{給水収益(調定額) (389,929千円)}} \times 100 = 97.3\%$$

(現年度収入額及び給水収益は税込額)

○経営成績の状況

表 5

(単位：%)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	同規模 団体指標
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.8	106.7	107.3	104.9
経常収 支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.8	106.6	107.3	106.2
営業収 支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	104.2	103.0	100.8	92.2

※同規模団体指標の数値は、令和元年度水道事業経営指標による全国の平均値（給水人口1.5万人以上3万人未満）

○支払利息の状況

表 6

(単位：千円)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 費 用 (A)	394,512	383,067	375,859
支 払 利 息 (B)	12,507	11,767	10,705
(B) ÷ (A) × 100	3.2%	3.1%	2.8%

○企業債の状況

表 7

(単位：%)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同規模 団体指標
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	10.0	11.0	12.0	15.5
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.3	3.1	3.0	3.9
$\frac{\text{企業債元金利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.3	14.1	15.0	19.4

○年度毎企業債償還金の状況

表 8

(単位：千円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
元 金	40,722	43,088	44,979	47,457	45,635	44,637
利 息	11,767	10,705	9,523	8,573	7,618	6,754
計	52,489	53,793	54,502	56,030	53,253	51,391

\*令和3年度以降は見込み

## ○財務分析

表 9

(単位：%)

項目	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	同規模 団体指標
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$		71.7	73.9	74.6	76.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$		91.4	91.8	91.7	85.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		281.5	374.3	378.0	515.7

## 【意見】

- ① 令和2年度水道事業会計においては、収益減少の理由として、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）対策における緊急経済支援策として実施した、基本料金の半額減免措置と年間総配水量、給水戸数及び給水人口が共に減少したことが考えられる。これらは、今後の経営圧迫の要因である、社会的要因での減少傾向にある総配水量、給水戸数、給水人口や新型コロナウイルス収束後の数値を見極め、今後の経営に留意されたい。
- ② 本年は、年間有収水量が前年度と比較して9,853 m<sup>3</sup>（0.8%）増加し、有収率は84.1%となり、前年度を1.2ポイント上まわった。更なる向上を目指し努力を望む。
- ③ 施設については、福沢水源地施設の老朽化が憂慮される。これまでも、水道事業の幾度かの危機に対応してきた貴重な施設ではあるが、今後の施設維持には、廃止も含めた慎重な対応が望まれる。
- ④ 上述した諸々の事柄を考慮すると、事業の広域化が将来の最も重要な課題であると考えられるので、今後とも関係市町との粘り強い協議を重ねるよう望む。

## (2) 下水道事業会計

## ア 処理状況

年度末における総接続戸数は、2,251戸（公共下水道1,916戸、農集排335戸）で、前年度比28戸（1.3%）増加、総処理水量については、670,924 m<sup>3</sup>（公共下水道569,227 m<sup>3</sup>、農集排101,697 m<sup>3</sup>）で、前年度比2,001 m<sup>3</sup>（0.3%）増加、総有収水量については、609,552 m<sup>3</sup>（公共下水道514,747 m<sup>3</sup>、農集排94,805 m<sup>3</sup>）で、前年度比11,738 m<sup>3</sup>（2.0%）増、有収率は、前年度比1.6ポイント増の90.9%となった。

農集排の接続戸数については、前年度比50戸の減少となったが、その理由については、花勝山地区の公共下水道への編入によるものが3戸、自然減によるものが14戸であった。

## ○業務量

表 10

事 項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
公 共 下 水 道 処 理 区 域 内 人 口	6,951 人	6,820 人	7,009 人	189 人	2.8
公 共 下 水 道 接 続 人 口	4,689 人	4,729 人	4,865 人	136 人	2.9
公 共 下 水 道 接 続 戸 数	1,730 戸	1,838 戸	1,916 戸	78 戸	4.2
年 間 総 処 理 水 量	547,822 m <sup>3</sup>	567,627 m <sup>3</sup>	569,227 m <sup>3</sup>	1,600 m <sup>3</sup>	0.3
年 間 有 収 水 量	496,905 m <sup>3</sup>	496,161 m <sup>3</sup>	514,747 m <sup>3</sup>	18,586 m <sup>3</sup>	3.7
有 収 率	90.7 %	87.4 %	90.4 %	3.0 ポイント	3.4
農 集 排 処 理 区 域 内 人 口	2,388 人	2,290 人	1,916 人	△ 374 人	△ 16.3
農 集 排 接 続 人 口	1,322 人	1,339 人	1,211 人	△ 128 人	△ 9.6
農 集 排 接 続 戸 数	376 戸	385 戸	335 戸	△ 50 戸	△ 13.0
年 間 総 処 理 水 量	95,288 m <sup>3</sup>	101,296 m <sup>3</sup>	101,697 m <sup>3</sup>	401 m <sup>3</sup>	0.4
年 間 有 収 水 量	103,411 m <sup>3</sup>	101,653 m <sup>3</sup>	94,805 m <sup>3</sup>	△ 6,848 m <sup>3</sup>	△ 6.7
有 収 率	108.5 %	100.4 %	93.2 %	△ 7.2 ポイント	△ 7.2

## イ 工事の概要

- ・建設改良工事の実施

## 【公共雨水事業】

江合川右岸第2排水区排水路整備工事について24,763千円、江合川左岸第1排水区排水路整備工事について8,132千円で実施した。

## 【公共汚水事業】

涌谷浄化センターストックマネジメント計画に基づき、電気設備等の改築工事を40,150千円で行った。また、汚水管渠工事等を4,730千円で実施した。

## ウ 収支の状況

令和2年度の事業収益は、営業収益109,578千円、営業外収益375,460千円の計485,038千円であった。なお、下水道使用料は、公共下水道84,294千円、農集排14,434千円、合計98,728千円、下水道事業収益の20.4%を占めた。

費用においては、営業費用399,393千円、営業外費用72,820千円で計472,213千円であった。

当年度の純利益は、12,825千円の計上となった。

資本的収支においては、総収入は275,087千円（うち仮受消費税0円）、総支出は410,393千円（うち仮払消費税7,555千円）

で、収入不足額135,306千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,555千円、減債積立金15,000千円、過年度分損益勘定留保資金3,012千円及び当年度分損益勘定留保資金109,739千円で補てんした。

なお、経営収支の状況、経営分析等は、次のとおりである。

○事業収入に関する事項

表 1 1

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	比 較	
			増 減	比率 (%)
営 業 収 益	112,727,912	109,578,265	△ 3,149,647	△ 2.8
営 業 外 収 益	388,092,275	375,460,104	△ 12,632,171	△ 3.3
収 益 合 計	500,820,187	485,038,369	△ 15,781,818	△ 3.2
うち下水道使用料 (公共下水道)	82,189,502	84,294,205	2,104,703	2.6
うち下水道使用料 (農集排)	15,470,110	14,434,060	△ 1,036,050	△ 6.7

【公共下水道】

$$1\text{m}^3\text{あたり供給単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 84,294,205\text{円}}{\text{有収水量 } 514,747\text{m}^3} = 163\text{円}76\text{銭}$$

【農集排】

$$1\text{m}^3\text{あたり供給単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 14,434,060\text{円}}{\text{有収水量 } 94,805\text{m}^3} = 152\text{円}25\text{銭}$$

○事業費に関する事項

表 1 2

(単位：円)

項目 \ 年度	令和元年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率 (%)
営 業 費 用	408,074,231	399,393,017	△ 8,681,214	△ 2.1
営 業 外 費 用	76,347,319	72,819,915	△ 3,527,404	△ 4.6
費 用 合 計	484,421,550	472,212,932	△ 12,208,618	△ 2.5
処 理 費 用 (公共下水道)	81,214,188	79,880,076	△ 1,334,112	△ 1.6
処 理 費 用 (農集排)	31,957,710	26,114,519	△ 5,843,191	△ 18.3

【公共下水道】

$$1\text{m}^3\text{あたり処理原価} = \frac{\text{処 理 費 用 } 79,880,076\text{円}}{\text{総 処 理 水 量 } 569,227\text{m}^3} = 140\text{円}33\text{銭}$$

【農集排】

$$1\text{m}^3\text{あたり処理原価} = \frac{\text{処 理 費 用 } 26,114,519\text{円}}{\text{総 処 理 水 量 } 101,697\text{m}^3} = 256\text{円}79\text{銭}$$

○ 1 m<sup>3</sup>あたり処理原価の内訳

表 13

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
職 員 給 与 費	37円22銭	22.0%	37円28銭	23.6%	0円 6銭	0.2%
管 き よ 費	29円27銭	17.3%	25円28銭	16.0%	△ 3円99銭	△13.6%
処 理 場 費	85円95銭	50.8%	77円09銭	48.8%	△ 8円85銭	△10.3%
普 及 指 導 費	0円85銭	0.5%	0円63銭	0.4%	△0円21銭	△25.3%
総 係 費 (職員給与費除く)	15円90銭	9.4%	17円69銭	11.2%	1円79銭	11.3%
合 計	169円19銭	100.0%	157円98銭	100.0%	△11円21銭	△6.6%

○企業債の概要

表 14

(単位:円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
4,101,935,773	135,508,000	325,623,585	3,911,820,188

【意見】

- ① 令和2年度下水道事業会計においては、総接続戸数が2,251戸、前年度同期比28戸(1.3%)増加で、その他の業務量においても、増加傾向にあることは努力の結果であると認めるが、接続戸数の増加が芳しくないのは、コロナ禍においての接続促進活動に制約があったためと思われるが、今後のコロナ収束後の努力に期待する。

(3) 国民健康保険病院事業会計

○総括事項

業務予定量を入院患者1日平均100人（前年度比3人減）、外来患者1日平均205人（前年度比25人減）とし、入院365日、外来243日、救急外来365日の診療を実施した。

診療体制については内科・整形外科は週5日、泌尿器科は週3日、皮膚科は週2日、眼科・循環器内科、神経内科は週1日、総合診療科は月1日を確保した。また、訪問診療については668件（前年度比33件増）の診察を行った。

また、休日当番については、一次の診療を6回、二次の病院群輪番制の内科・外科を合わせて6回担当し、地域医療の確保に努めた。

○年間患者数

表 15

(単位：人)

項目		年度	年間患者数	町内患者数	町内患者の割合 (%)
入院	令和元年度		33,551	24,087	71.8
	令和2年度		34,687	24,633	71.0
	比較	増減	1,136	546	
		増減率(%)	3.4	2.3	
外来	令和元年度		45,962	34,348	74.7
	令和2年度		41,103	31,114	75.7
	比較	増減	△ 4,859	△ 3,234	
		増減率(%)	△ 10.6	△ 9.4	
合計	令和元年度		79,513	58,435	73.5
	令和2年度		75,790	55,747	73.6
	比較	増減	△ 3,723	△ 2,688	
		増減率(%)	△ 4.7	△ 4.6	

ア 患者数の動向

上表のとおり、入院患者数は、年間延べ34,687人（前年度比1,136人、3.4%増）で、1日平均95.0人となり業務予定量を5人下回る実績となった。

外来患者数は、年間延べ41,103人（前年度比延べ4,859人、10.6%減）で、1日平均169.1人となり、業務予定量を35.9人下回る実績となった。また、救急外来で取り扱った患者数は延べ904人（前年度比376人、29.4%減）となった。

なお、町内の患者の占める割合は、入院において24,633人、71.0%（前年度比546人、2.3%増）、外来では31,114人、75.7%（前年度比3,234人、9.4%減）であった。

病床利用率は、年平均78.5%で、前年度比2.7ポイント増となっている。

○事業収益・費用に関する事項

表 16

(単位:千円)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較		
	A	B	C	B/A	C/B	C/A
病院事業収益	千円 1,914,235	千円 1,849,959	千円 2,000,688	% 96.6	% 108.1	% 104.5
医業収益	1,563,662	1,644,523	1,662,760	105.2	101.1	106.3
医業外収益	249,641	205,436	327,328	82.3	159.3	131.1
特別利益	100,932	0	10,600	皆減	皆増	10.5

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比 較		
	A	B	C	B/A	C/B	C/A
病院事業費用	千円 2,075,298	千円 2,055,729	千円 2,047,035	% 99.1	% 99.6	% 98.6
医業費用	1,998,418	1,985,808	1,949,562	99.4	98.2	97.6
医業外費用	76,881	69,720	78,115	90.7	112.0	101.6
特別損失	0	201	19,358	皆増	9,630.8	皆増
うち給与費(再掲)	1,179,740	1,180,735	1,129,941	100.1	95.7	95.8

当年度損益	△ 161,063	△ 205,770	△ 46,347
-------	-----------	-----------	----------

イ 収益的収入及び支出

病院事業収益においては、医業収益のうち、入院収益は838,097千円(前年度比30,981千円、3.8%増)、外来収益は659,485千円(前年度比14,375千円、2.1%減)となり、医業収益合計では、1,662,760千円(前年度比18,237千円、1.1%増)となった。

医業外収益については、327,328千円(前年度比121,892千円、59.3%増)で、そのうち、補助金、負担金及び交付金が248,012千円を占めている。また、特別利益として10,600千円を計上した。

この結果、病院事業収益全体では2,000,688千円となり、前年度と比較して150,729千円(8.1%)の増加となった。

病院事業費用においては、医業費用1,949,562千円(前年度比36,246千円、1.8%減)、医業外費用は78,115千円(前年度比8,395千円、12.0%増)、また、特別損失19,358千円を計上し、病院事業費用合計では2,047,035千円、前年度と比較して8,694千円(0.4%)の減少となった。

これにより、46,347千円(前年度205,770千円の純損失)の当年度純損失を計上し、前年度繰越欠損金1,516,239千円と合わせて、当年度未処理欠損金1,562,585千円を翌年度に繰り

越した。

#### ウ 資本的収入及び支出

資本的収入においては、固定資産売却代9,900千円、企業債4,500千円、出資金38,471千円、国庫補助金39,153千円、他会計負担金48,350千円の計140,374千円となった。

資本的支出については、建設改良費45,125千円（うち仮払消費税4,007千円）、企業債償還金86,821千円の計131,946千円となった。

建設改良については、防火シャッター危害防止装置設置工事2,365千円、陰圧式エアーテント7,944千円、器械備品については、空気清浄機11,681千円、ロビーチェア7,682千円などである。

なお、本年度末の企業債未償還金残高は706,539千円（前年度比10,721千円減）となっている。

#### エ 従事職員体制

診療体制については、前記総括事項で述べた診療科目に常勤医師5人（前年度比2人減）であった。看護部門においては、看護師62人、保健師2人、准看護師2人、介護福祉士2人の計68人（前年度比1人減）であった。

技術部門においては薬剤師4人、放射線技師3人、検査技師3人、理学療法士5人、作業療法士3人、言語聴覚士1人、管理栄養士2人の計21人（前年度同数）で、事務部門においては13人（前年度比3人増）で、総数107人（前年度同数）で診療等を行った。

国保病院事業における経営分析結果の比率と年度間推移は、表17のとおりである。

#### ○従事職員の推移

表 17

(単位：人)

職種 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
医 師	8	7	5	△ 2
看 護 部 門	70	69	68	△ 1
技 術 部 門	22	21	21	0
事 務 部 門	10	10	13	3
合 計	110	107	107	0

各年度末

## ○経営分析

表 18

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
経常収支比率 (%)		87.4	90.0	97.7	高い程よい  数値は関連させて検討する必要あり
	病院改革プラン目標値	102.62	102.62	102.62	
医業収支比率 (%)		78.2	82.8	85.3	
	病院改革プラン目標値	92.74	92.74	92.74	
流動比率 (%)		66.2	48.2	61.0	
医師1人1日当たりの診療収入 (円)		336,286	340,141	372,997	
看護師1人1日当たりの診療収入 (円)		40,378	45,982	45,037	
入院患者1人1日当たりの診療収入 (円)		24,085	24,056	24,162	
外来患者1人1日当たりの診療収入 (円)		14,456	14,661	16,045	
医師1人1日当たりの患者数 (人)		18.6	18.3	18.9	
看護師1人1日当たりの患者数 (人)		2.2	2.5	2.3	
病床利用率 (%)		65.8	75.8	78.5	
	病院改革プラン目標値	76.86	76.86	76.86	
外来対入院患者比率 (%)		162.4	137.0	118.5	
職員給与費対医業収益比率 (%)		65.3	61.4	68.0	小さい程よい
	病院改革プラン目標値	51.50	51.50	51.50	
薬品費対医業収益比率 (%)		25.0	23.3	22.6	
	病院改革プラン目標値	24.35	24.35	24.35	

## ○経費の前年度対比

表 19

(単位:円)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率 (%)
経費		234,197,908	241,176,589	6,978,681	3.0
内訳	厚生福利費	1,945,356	1,803,447	△ 141,909	△ 7.3
	旅費交通費	5,342,184	3,339,890	△ 2,002,294	△ 37.5
	職員被服費	137,350	275,445	138,095	100.5
	消耗品費	10,206,884	10,178,591	△ 28,293	△ 0.3
	消耗備品費	104,000	1,111,500	1,007,500	968.8
	光熱水費	33,605,162	30,227,246	△ 3,377,916	△ 10.1
	燃料費	13,643,727	12,997,874	△ 645,853	△ 4.7
	食糧費	292,032	148,369	△ 143,663	△ 49.2
	印刷製本費	813,200	485,200	△ 328,000	△ 40.3
	修繕費	4,588,720	7,450,470	2,861,750	62.4
	保険料	2,417,779	2,288,745	△ 129,034	△ 5.3
	賃借料	20,104,612	23,427,481	3,322,869	16.5
	通信運搬費	1,901,944	1,721,783	△ 180,161	△ 9.5
	委託料	131,854,204	139,040,426	7,186,222	5.5
	諸会費	3,545,386	3,007,469	△ 537,917	△ 15.2
	交際費	208,597	121,637	△ 86,960	△ 41.7
雑費	3,486,771	3,551,016	64,245	1.8	

○補助金、負担金の状況

表 20

(単位:千円)

年度		令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率 (%)		
○収益的収入							
医業収益	一般会計負担金	70,888	70,889	救急医療及び保健衛生行政	1	0.0	
医業外収益	補助金	13,694	25,722		12,028	87.8	
	一般会計補助金	0	0		0	-	
	その他の補助金	13,694	25,722	病院群輪番制補助金	1,950	12,028	87.8
				休日診療運営費補助金	640		
				国保特別調整交付金 (直診保健事業)	12,000		
				国保特別調整交付金 (医師・看護師確保対策)	1,000		
				国保特別調整交付金 (救急患者受入体制支援事業)	4,112		
				新型コロナウイルス緊急包括支援事業交付金(医療分)	4,333		
				令和2年度インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症患者受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	1,413		
				新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者等への支援金	84		
	地方創生臨時交付金	190					
負担金交付金	108,449	222,290		113,841	105.0		
一般会計負担金	108,449	222,290		113,841	105.0		
小計	122,143	248,012		125,869	103.1		
○資本的収入							
国庫補助金	0	39,153	新型コロナウイルス緊急包括支援事業交付金(医療分)	30,615	39,153	0.0	
			令和2年度インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症患者受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	8,538			
他会計補助金	3,000	0	国保特別調整交付金		△ 3,000	△ 100.0	
他会計負担金	64,557	48,350	一般会計負担金		△ 16,207	△ 25.1	
小計	67,557	48,350			48,350	71.6	
合計	260,588	296,362			35,774	13.7	

オ 補助金、負担金

補助金においては、3条予算に係る医業外収益として、25,722千円の交付を受け、病院事業収益全体に占める割合は、1.3%であった。

3条予算に係る負担金については、地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)に基づいて、基準内繰入金155,970千円、基準外繰入金137,209千円を繰り入れ、うち、医業収益として70,889千円、医業外収益として222,290千円を受けている。病院事業収益全体に占める割合は14.7%であった。

4条予算に係る補助金としては、新型コロナウイルス対策に要した費用39,153千円の交付を受けた。

なお、3条予算に係る補助金・負担金の状況は、表20のとおりである。

カ 棚卸し状況

表 21

(単位：円)

項 目	金 額
令和2年4月1日期首在庫額	8,037,583
年度内購入額	423,975,508
年度内費用額	422,408,897
年度内資産減耗額	1,060,440
令和3年3月31日期末在庫額	8,543,754

貯蔵品については、適正な在庫管理が行われている。

キ 備品（医療機器等）の管理状況

各種医療用機器は、適切な保守点検によって管理運用がされ、車両とともに減価償却において定額法に従って整理の上、処理されている。

【意見】

- ① 令和2年度病院事業会計においては、数年ぶりに病院事業収益が20億円を超えた。その要因としては、入院収益が対前年度比30,981千円(3.8%)増となっていることはよい傾向ではあるが、一方、外来収益が対前年度比14,375千円(2.1%)減少となっているのが、数年来の傾向である。当年度は、新型コロナの影響による受診控えが大きいと思われるが、今後の動向分析を慎重に検討されることを望む。
- ② 外科の休診が長期にわたり続いていることは大変遺憾である。早急に医師確保に努められることを望む。
- ③ 医業外収益において、基準外繰入れ137,209千円がある一方、固定負債において71,600千円の新規起債があることは、当年度においては、特記すべきことであると思う。
- ④ 医業費用の改善傾向が数年にわたりなされていることは、医療現場と共に事務方が力を合わせた努力の成果と評価する。

(4) 老人保健施設事業会計

○総括事項

業務予定量を1日平均入所者79人(前年度同数)、通所者については、介護給付30人(前年度同数)及び新予防給付6人(前年度同数)の計36人(前年度同数)、居宅については、年間延べ利用者420人、入所365日、通所312日、居宅260日として事業運営を行った。

ア 利用者の動向

入所利用者数は、年間延べ27,227人（前年度比84.6人、3.0%減）、1日平均74.6人（前年度比2.1人減）で、業務予定量を4.4人下回る実績となった。

通所利用者は、年間延べ9,422人（前年度比621人、6.2%減）、1日平均31.3人（前年度比0.9人減）で、業務の予定量を4.7人下回る実績となった。

なお、町内の入所者は、23,614人で全体の86.7%を占め、通所者は8,344人、88.6%であった。

入所者定員利用率は93.3%で、前年度より2.6ポイントの減となった。これら年間利用者の数値は、表22のとおりである。

○年間利用者数

表 22

(単位：人)

年度		項目	年間利用者数	町内利用者数	町内利用者の占める割合(%)
入所	令和元年度		28,073	23,779	84.7
	令和2年度		27,227	23,614	86.7
	比較	増減	△846	△165	
		増加率(%)	△3.0	△0.7	
通所	令和元年度		10,043	8,723	86.9
	令和2年度		9,422	8,344	88.6
	比較	増減	△621	△379	
		増加率(%)	△6.2	△4.3	
合計	令和元年度		38,116	32,502	85.3
	令和2年度		36,649	31,958	87.2
	比較	増減	△1,467	△544	
		増加率(%)	△3.8	△1.7	

イ 収益的収入及び支出

老健事業収益については、入所収益365,332千円、通所収益103,037千円、居宅収益4,573千円、その他事業収益2,515千円、事業外収益23,330千円及び特別利益4,100千円、計502,887千円（前年度比2,777千円、0.5%減）で、老健事業費用においては、事業費用512,475千円、事業外費用6,519千円、特別損失4,243千円、計523,237千円（前年度比13,643千円、2.7%増）となり、収支で20,350千円の純損失（前年度3,930千円の純損失）の計上となった。

この結果、前年度繰越欠損金178,813千円と合わせて、当年度

未処理欠損金 199,163千円を翌年度に繰り越した。

○事業収益・費用に関する事項

表 23

(単位：千円)

年度 項目	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
老健事業収益	千円 487,568	千円 505,664	千円 502,887	% 103.7	% 99.5	% 103.1
事業収益	465,243	484,798	475,457	104.2	98.1	102.2
事業外収益	22,325	20,866	23,330	93.5	111.8	104.5
特別利益	0	0	4,100	—	皆増	皆増

年度 項目	平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
老健事業費用	千円 502,545	千円 509,594	千円 523,237	% 101.4	% 102.7	% 104.1
事業費用	493,643	501,858	512,475	101.7	102.1	103.8
事業外費用	8,902	7,736	6,519	86.9	84.3	73.2
特別損失	0	0	4,243	—	皆増	皆増
うち給与費(再掲)	335,908	345,720	352,173	102.9	101.9	104.8

当年度損益	△ 14,977	△ 3,930	△ 20,350
-------	----------	---------	----------

ウ 資本的収入及び支出

資本的支出においては、建設改良費 2,716千円、企業債償還金 29,876千円となった。

エ 従事職員体制

職員体制については、専任として看護師 11人、准看護師 3人、理学療法士 2人、作業療法士 4人、管理栄養士 1人、介護福祉士 13人、事務職 2人の計 36人で、その他フルタイム会計年度任用職員 20人及びパートタイム会計年度任用職員 11人の計 67人で業務に当たった。

これらに伴う事業の経営分析結果の前年度比較状況は、表 24のとおりである。

## ○経営分析

表 24

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
経常収支比率	(%)	97.0	99.2	96.1	高い程よい
事業収支比率	(%)	94.2	96.6	92.8	
流動比率	(%)	145.2	158.5	147.3	
入所1人当たり平均単価	(円)	12,503	13,292	13,418	数値は関連 させて検討 する必要あり
通所1人当たり平均単価	(円)	10,481	10,545	10,936	
看護師・介護員1人1日当たり入所介護収入	(円)	35,364	38,560	36,530	
看護師・介護員1人1日当たり通所介護収入	(円)	32,318	31,967	32,617	
看護師・介護員1人1日当たり入所者数	(人)	2.8	2.9	2.7	
看護師・介護員1人1日当たり通所者数	(人)	3.1	3.0	3.0	
ベット利用率	(%)	97.4	95.9	93.2	高い程よい
職員給与費対事業収益比率	(%)	62.9	63.0	70.1	小さい程よい
介護用品（医薬品・医療用消耗品・おむつ代）対事業収益比率	(%)	2.5	2.4	2.8	

## ○経費の前年度対比

表 25

(単位:円)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
経	費	93,297,842	98,063,507	4,765,665	5.1
内訳	厚生福利費	837,305	773,077	△ 64,228	△ 7.7
	報償費	15,000	0	△ 15,000	皆減
	職員被服費	241,843	154,604	△ 87,239	△ 36.1
	消耗品費	3,572,137	3,893,776	321,639	9.0
	消耗備品費	73,260	1,362,515	1,289,255	1,759.8
	光熱水費	11,632,946	11,399,356	△ 233,590	△ 2.0
	燃料費	9,010,441	8,017,262	△ 993,179	△ 11.0
	食料費	24,285	11,666	△ 12,619	△ 52.0
	印刷製本費	122,500	114,400	△ 8,100	△ 6.6
	修繕費	4,083,746	3,097,275	△ 986,471	△ 24.2
	保険料	767,434	788,396	20,962	2.7
	賃借料	12,440,216	15,853,071	3,412,855	27.4
	通信運搬費	614,009	648,505	34,496	5.6
	委託料	46,541,174	48,922,348	2,381,174	5.1
	諸会費	246,000	246,000	0	0.0
雑費	3,075,546	2,781,256	△ 294,290	△ 9.6	

経費総額は98,064千円（前年度93,298千円）で、食料費、印刷製本費等の増額があり、前年度比4,766千円、5.1%増となった。総事業費に占める割合は、18.7%（前年度18.3%）で、0.4ポイントの増となった。

なお、経費内訳の前年度対比は、表25のとおりである。

【意見】

① 令和2年度老人保健施設事業会計においては、コロナ拡大に伴う入所者及び利用者の減少が見られる。新型コロナ収束後に向け、事業拡大に職員一同の努力を望む。

昨年度から事業開始した居宅事業については、著しい事業拡大が見られる。今後に向け、関係者一同の更なる努力に期待する。

(5) 訪問看護ステーション事業会計

○総括事項

業務予定量は、1日平均利用者数を平日31人（前年度比1人増）土曜2人（前年度同数）とし、訪問看護293日（平日243日、土曜50日）、訪問リハビリ243日を実施した。

また、24時間緊急連絡体制を継続実施し、利用者ニーズに応えた。

ア 利用者の動向

訪問看護は、年間延べ3,165人（平日3,091人、土曜74人、前年度比1,40人、4.2%減）1日平均10.8人（平日12.7人、土曜1.5人、前年度比0.7人減）で、訪問リハビリについては、年間延べ3,046人（前年度比12人、0.4%増）、1日平均12.5人（前年度比0.1人減）で、合計延べ6,211人となり、1日平均業務予定量より、平日5.8人、土曜0.5人下回った。

○訪問看護ステーション保険別利用内容状況

表 26

(単位：人)

保 険 別		訪問延人数		対前年度比較	
		令和元年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
介護保険	訪 問 看 護	2,684	2,538	△ 146	△ 5.4
	リ ハ ビ リ	2,278	2,310	32	1.4
医療保険	訪 問 看 護	621	627	6	1.0
	リ ハ ビ リ	756	736	△ 20	△ 2.6
訪 問 看 護 計		3,305	3,165	△ 140	△ 4.2
リ ハ ビ リ 計		3,034	3,046	12	0.4
合 計		6,339	6,211	△ 128	△ 2.0

## イ 収益的収入及び支出

収益的収入においては、事業収益、事業外収益及び特別利益で52,791千円（前年度52,187千円）、収益的支出については事業費用及び特別損失で63,580千円（前年度51,885千円）で、当年度純損失10,789千円（前年度純利益302千円）の計上となった。

また、総事業費用63,580千円のうち、主たる費用は給与費57,390千円（前年度47,294千円）で、費用全体の90.2%（前年度91.2%）を占めている。

その結果、その他の未処分利益剰余金変動額30,000千円及び前年度繰越利益剰余金55,575千円と合わせて未処分利益剰余金は74,786千円となり翌年度へ繰り越した。

## ○事業収益・費用に関する事項

表 27

項目	年度 平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
訪問看護事業収益	千円 56,597	千円 52,187	千円 52,791	% 92.2	% 101.2	% 93.3
事業収益	56,509	52,143	51,207	92.3	98.2	90.6
事業外収益	88	44	1,234	50.0	2,804.5	1,402.3
特別利益	0	0	350	—	皆増	皆増

項目	年度 平成30年度 A	令和元年度 B	令和2年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
訪問看護事業費用	千円 60,029	千円 51,885	千円 63,580	% 86.4	% 122.5	% 105.9
事業費用	60,029	51,885	63,230	86.4	121.9	105.3
事業外費用	0	0	0	—	—	—
特別損失	0	0	350	—	皆増	皆増
うち給与費(再掲)	54,933	47,294	57,390	86.1	121.3	104.5

当年度損益	△ 3,432	302	△ 10,789
-------	---------	-----	----------

## ウ 従事職員体制

従事職員は、看護師5人、理学療法士1人、作業療法士2人の計8人、その他フルタイム会計年度任用職員1人の計9人で業務に従事した。

これに伴う事業の経営分析結果の前年度比較状況は、表28のとおりである。

## ○経営分析

表 28

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
経常収支比率	(%)	94.3	100.6	83.5	高い程よい
事業収支比率	(%)	94.1	100.5	81.0	
流動比率	(%)	1,871.8	2,278.8	1,428.0	
職員1人1日当たり事業収入	(円)	34,074	31,950	26,341	
利用者1人1日当たり事業収入	(円)	8,468	8,226	8,245	
看護職員1人1日当たり利用者数	(人)	3.6	3.6	2.6	
リハ職員1人1日当たり利用者数	(人)	4.6	4.2	4.2	

## 【意 見】

- ① 令和2年度訪問看護ステーション事業会計においては、利用者の事業評価も高く、信頼度も高いと注視している。今後とも、利用者の要望に応えるべく努力されたい。